

米国の関税措置の影響に対する連絡調整会議（第１回）

次 第

日時：令和７年４月２４日（木）
９：００～
場所：災害対策本部

１ 開 会

２ 内 容

（１）米国の関税措置を巡る動き

（２）現在の対応状況等について

（３）今後の対応について

３ 閉会

【構成】

本 部 長：市長

副 本 部 長：産業振興部長

本 部 員：副市長、教育長及び各部局の長

オブザーバー：防府商工会議所

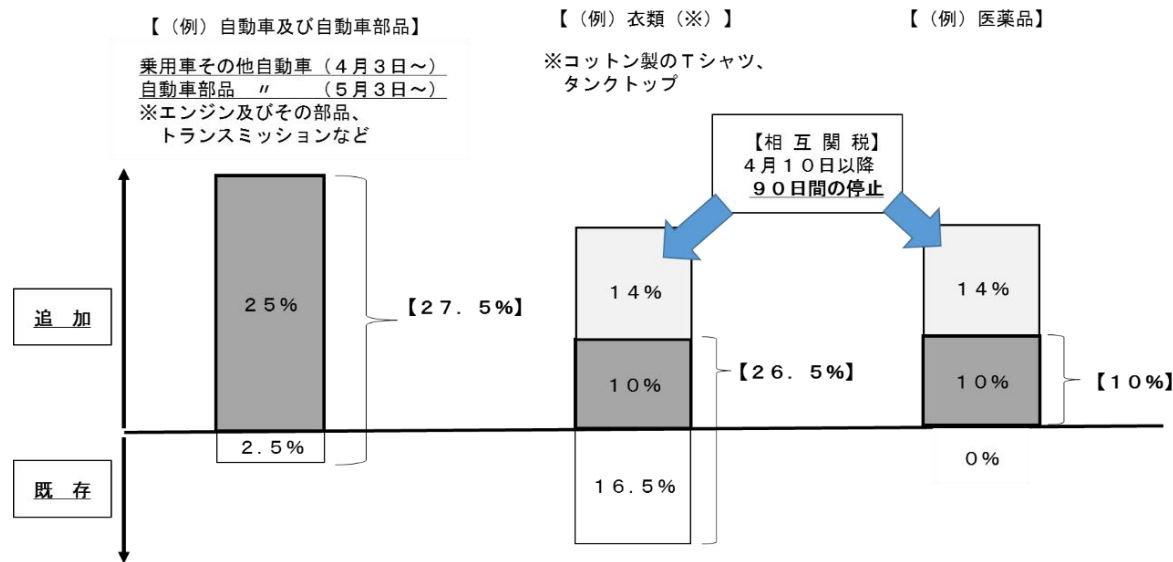
令和7年4月24日

アメリカの関税等について

○ 関税措置の経過及び内容

品目	既存税率	追加関税(※)	計(※)	適用時期
自動車(※2)	2.5%	25%	27.5%	4月3日～
自動車部品(※3)	2.5%	25%	27.5%	5月3日～
衣類(コットン製)	16.5%	10% (24%)	26.5% (40.5%)	4月5日～
建機	0%	10% (24%)	10% (24%)	
医薬品	0%	10% (24%)	10% (24%)	
ゴム製の空気タイヤ(新品)	4%	10% (24%)	14% (28%)	

- ※1 () 内は相互関税が発動した場合の率。4月10日以降90日の間停止中
- ※2 乗用車、小型トラック
- ※3 エンジン、エンジン部品、トランスミッション、電子部品など



○ 現在の対応状況

防府商工会議所と一体となって、取り組んでいる。

(1) 特別相談窓口の設置 (4月7日)

(2) 緊急アンケートの実施 (4月22日 650社送付、5月9日回収予定)

○ 今後の対応

- ◎ 本市産業面等について、影響が生じるおそれがあるため、防府商工会議所
その他関係機関と十分連携
- ◎ 関税措置による今後の影響が不透明の中、中小企業者等が不安を抱かない
よう、必要な融資等の情報発信 **別紙**
- ◎ 商工会議所の緊急アンケートの調査結果や各種関係会議の意見を踏まえ、
状況に応じた措置を検討
- ◎ 国・県の動きを踏まえ、市として必要な対策を検討

【参考】

▶ マツダ(株)＋主な関連企業

防府工場関連の従業員数：マツダ(株) 約4,000人

主な関連企業含め約7,000人

▶ マツダ(株)の生産及び輸出の状況 (マツダ(株)プレスリリースより)

①. 生産の状況 (令和6年1～12月)

	台数	割合 (%)
国内生産	749,428	62.4
海外生産	451,621	37.6
合計	1,201,049	

②. 輸出の状況 (令和6年1～12月)

	台数	割合 (%)
北米	280,297	42.7
欧州	143,744	21.9
オセアニア	63,788	9.7
その他	169,148	25.7
合計	656,977	

米国の関税措置に関する支援策について

【資金繰り支援】

＜政策金融公庫＞セーフティーネット貸付の要件緩和

- ・「売上高前年同期比5%以上減」という要件を満たさなくても、関税引上げの影響を受けたことの説明があれば利用可。

個人事業主・小規模事業者：限度額 48 百万円

中小企業者：限度額 720 百万円

※利率は審査等にて変動

※運転資金 8 年以内、設備資金 15 年以内

＜山口県＞経営安定資金の要件緩和

- ・「関税引上げ等の影響により経営の安定に支障を来す事業者」を対象に追加
限度額 80 百万円 利率：5 年以内 1.8% 5 年超 1.9%
運転・設備問わず 10 年以内

＜防府市＞

- ・経営環境改善対策資金（対象：災害や経済環境の変化等で経営の安定に支障を来しており、セーフティーネットの認定を取得した者）
⇒R7 年度より融資期間を運転/設備問わず最大 10 年に延長
- ・原油価格・物価高騰対策資金（対象：原油・原材料高騰等により業績が悪化している者）
- ・生産性向上設備導入資金（対象：物価高騰や人手不足、賃上げ等の経済状況の変化に対応するため、設備投資を行う者）
⇒R7 年度新設
※いずれも限度額 15 百万円、利率 1.4%、10 年以内

【自動車産業支援】

- ・自動車産業「ミカタプロジェクト」
中堅・中小の自動車部品サプライヤーに対し、経営アドバイスや各種支援策を紹介する「ミカタプロジェクト」を実施。
- ・「ものづくり補助金」や「新事業創出補助金」の優先採択。

【貿易保険】

- ・トランプ関税に起因して輸出契約が破棄され、代金回収不能等の損失が発生した場合、保険金の支払対象とする（関税措置決定前に有効な保険契約が対象）。
- ・北米等で事業活動を行う日系子会社に対し、海外事業資金貸付保険を活用した運転資金調達を支援（検討段階、詳細未発表）。

【消費喚起施策】

- ・防府市プレミアム付き商品券（プレミアム 20%）の販売
申込受付 4/18 まで、5/19 の販売開始に向け準備中

【補助制度】

- ・別紙

中小企業・小規模事業者経営相談窓口

防府商工会議所・
防府中小企業相談所

八王子2丁目 8-9
デザインプラザ HOFU 5階
☎ 22-4352

防府市中小企業
サポートセンター
CONNECT22

八王子2丁目 8-9
デザインプラザ HOFU1 階
☎ 25-2229

防府市
商工振興課

寿町 7-1
防府市役所本館 5階
☎ 25-2147

4月7日(月)に
米国の関税措置に関する相談窓口を設置しました



中小企業振興資金融資制度

種類	問合せ
・経営環境改善対策資金 ・がんばる中小企業応援資金 (原油価格・物価高騰対策資金、生産性向上設備導入資金 他) など	防府商工会議所 中小企業相談所 (☎ 22-4352) 商工振興課 (☎ 25-2147)

詳細は市 HP へ



令和7年度 補助金等 ※予算額に達した場合は受付を終了します

＜対象＞市内事業者

種類	補助金額・上限額	受付期間	問合せ
市内事業者省力化設備等 導入支援事業補助金	補助対象経費の3分の2 (上限100万円)	4月21日(月)～5月23日(金)	防府商工会議所 (☎ 22-4352) 防府市中小企業サポートセン ター CONNECT22 (☎ 25-2229) 商工振興課 (☎ 25-2147)
チャレンジショップ 支援事業補助金	【チャレンジ店舗出店型】 賃借料の2分の1 (上限5万円/月) 【チャレンジイベント出店型】 補助対象経費の2分の1 (年度上限30万円)	令和8年2月27日(金)まで	商工振興課 (☎ 25-2147)
販路開拓支援補助金	補助対象費用合計額の5万円を超える部分の 3分の2 (上限10万円)	令和8年3月31日(火)まで	
多様な働き方推進事業費補助金	2分の1 (上限5万円)	令和8年1月30日(金)まで	
育児休業等取得促進奨励金	10万円	令和8年3月31日(火)まで	
中小企業人材育成応援補助金	2分の1 (5万円/人、20万円/企業)	令和8年1月30日(金)まで	
人材確保支援事業補助金	補助対象経費の2分の1以内 (上限30万円)	令和8年1月30日(金)まで	防府市中小企業サポートセン ター CONNECT22 (☎ 25-2229)

＜対象＞防府市民

種類	補助金額・上限額	受付期間	問合せ
エコライフ住宅推進事業	助成対象の工事費(税抜)の10%相当の市内 共通商品券 (上限10万円) (県産木材を一定量以上使用した場合、上限 20万円)	4月21日(月)～ 令和8年1月9日(金)	防府商工会議所 (☎ 22-4352) 商工振興課 (☎ 25-2147)

＜対象＞防府市内の対象となる事業所等で新たに雇用された人

種類	補助金額・上限額	受付期間	問合せ
緊急就労応援事業補助金	10万円	9月30日(火)まで	【介護】 高齢福祉課 (☎ 25-2128) 障害福祉課 (☎ 25-2338) 【保育】 子育て推進課 (☎ 25-2626) 【運送業】 商工振興課 (☎ 25-2574) 【看護】 健康増進課 (☎ 24-2161)

＜対象＞イベント主催者

種類	補助金額・上限額	受付期間	問合せ
まちの賑わい創出・元気発信 事業補助金	20万円以内 (加算要件あり)	令和8年3月31日(火)まで	商工振興課 (☎ 25-2147)

令和7年度 補助金等 ※予算額に達した場合は受付を終了します

	種類	金額・上限額等	申請期間	問合せ
安全・安心	危険空き家等解体費補助金	補助対象経費の2分の1 【危険空き家】 上限 50 万円 【老朽空き家】 上限 25 万円	4 月 23 日(水)～7 月 25 日(金)	都市計画課 空き家対策室 (☎ 25-2238)
	空き家利活用改修費補助金	補助対象経費の2分の1 (上限 50 万円)	5 月 7 日(水)～12 月 26 日(金)	
	木造住宅耐震診断	診断費用 無料	5 月 7 日(水)～10 月 31 日(金)	建築課 建築指導室 (☎ 25-2449)
	木造住宅耐震改修	改修費用の 80% (上限 115 万円)	5 月 7 日(水)～9 月 30 日(火)	
	建築物の耐震診断	診断費用の 3 分の 2 (上限 100 万円)	5 月 7 日(水)～7 月 31 日(木)	
	危険ブロック塀等の撤去費	補助対象費用の 3 分の 2 (上限 10 万円)	5 月 7 日(水)～10 月 31 日(金)	
	土砂災害特別警戒区域からの移転費用等補助金	詳細は市 HP または問合せ先へ		
環境	TNR 活動にかかる猫不妊去勢手術費補助金	上限 15,000 円	令和 8 年 3 月 31 日(火)まで	環境政策課 環境衛生係 (☎ 25-2172)
教育	併用型奨学金	上限 月額 3 万円×大学等の修業月数 ※大学等卒業後 1 年経過後から返還が必要。	12 月 1 日(月)～25 日(木)	教育総務課 総務係 (☎ 25-2144)
福祉	自発的活動支援事業補助金	上限 10 万円	令和 8 年 3 月 31 日(火)まで	障害福祉課 障害福祉係 (☎ 25-2387)
	高齢者等バス・タクシー運賃助成券	①バス・タクシー共通利用助成券 (最大 48 枚/年) ②バス専用利用助成券 (最大 96 枚/年)		高齢福祉課 (☎ 25-2119)

がんばる地域応援事業【前期】
募集中

地域が抱える様々な課題を解決するために取り組む自治会等の活動を支援します。

＜＜補助対象＞＞

地域の課題解決に取り組む自治会等の活動に要する経費
※他の補助事業で対象となる経費は除く

＜＜補助額＞＞

- ☒ 自治会等
☒ 上限 5 万円/回 (1 団体 1 回まで)
- ☒ 地域自治会連合会
☒ 上限 30 万円/年度

申 7 月 31 日(木)【必着】までに直接、各公民館等へ
※佐波、松崎、勝間、華浦、新田地域は市地域振興課へ
問 地域振興課 (本館 5 階・☎ 25-2157)



75 歳以上の人へ
バス・タクシー助成券の郵送

元気いきいき！高齢者おでかけ支援事業

物価高騰の中、高齢者のバス・タクシー利用運賃を助成します。

＜＜対象者＞＞

4 月 1 日時点で市内に住民登録のある
75 歳以上の人

＜＜内容＞＞

バス・タクシー共通利用助成券 200 円分×10 枚

5 月下旬以降、対象者へ郵送します。
1 回の使用枚数制限なし。使用期限は 9 月末まで。

＜＜注意＞＞

- ①市の助成する他の運賃助成券との併用はできません。
- ②対象の人に事前に文書を郵送します。助成券が不要の場合はお申し出ください。

問 高齢福祉課 (本館 2 階①番窓口・☎ 25-2119)

中堅・中小企業等の生産性向上・省力化・成長投資支援策

令和7年4月時点版

事業名	I 中堅・中小大規模 成長投資補助金 ※中堅企業利用可	II 中小企業成長加速化 補助金	III 中小企業新事業進出 補助金（※加点点措置）	IV ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金 （※加点点措置）	V 中小企業省力化投資 補助金（一般型）	V 中小企業省力化投資 補助金（カタログ注文型）
予算額	総額3,000億円	3,400億円(生産性革命推進事業)の内数	1,500億円	3,400億円(生産性革命推進事業)の内数	3,000億円	
目的	生産性向上や事業規模 拡大のために行う工場等の 新設など大規模な設備投資 を支援	売上高100億円を目指す成長 指向型の中小企業の大胆な設 備投資を支援	新市場・高付加価値事業へ の新規参入にかかる設備投資 等を支援	生産性向上や持続的な賃上げに向 けた新製品・新サービスの開発に必 要な設備投資等を支援	業務プロセス自動化や生産プロセ ス改善、DX等の設備導入・シス テム構築等の多様な省力化投資 を促進	人手不足解消に効果がある汎用 製品をカタログから選択・導入し、 簡易で即効性がある省力化投資 を促進
補助上限 補助率	・50億円 ・中堅・中小企業1/3	・5億円 ・中小企業1/2	・2,500万円～7,000万円 (3,000万円～9,000万円) ・中小企業等1/2 ■大幅賃上げ特例 (補助上限額を上乗せ) : 500万円～2,000万円	【製品・サービス高付加価値化枠】 ・750万円～2,500万円 (850万円～3,500万円) ・中小企業1/2、小規模・再生2/3 【グローバル枠】 ・3,000万円 (3,100～4,000万円) ・中小企業1/2、小規模2/3 ■大幅賃上げ特例（補助上限額を上乗せ） : もの補助100万円～1,000万円、省力化投資100万円～2,000万円 ■最低賃金引上げ特例（補助率を2/3に引き上げ、小規模・再生事業者は除く） : もの補助、省力化投資(一般型)	・750万円～8,000万円 (1,000万円～1億円) ・中小企業1/2、小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは 1/2もしくは2/3、1,500万円 を超える部分は1/3	・200万円～1,000万円 (300万円～1,500万円) ・中小企業1/2
補助対象 経費	建物費、機械装置費、ソフト ウェア費、外注費、専門 家経費	建物費、機械装置費、ソフトウ ェア費、外注費、専門家経費	建物費、構築物費、機械装 置・システム構築費、技術導 入費、専門家経費、運搬費、 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙサービス利用費、外注 費等	【共通】機械装置・システム構築 費（必須）、技術導入費、専門 家経費等 【グローバル枠のみ】海外旅費、 通訳・翻訳費、広告宣伝・販売 促進費	機械装置・システム構築費 （必須）、技術導入費、専 門家経費等	人手不足解消に効果があるロ ボットやIoT等カタログに登録 された省力化製品（自動券 売機、無人搬送車等）の導 入に要する費用
要件	・従業員数2,000人以下 ・投資額10億円以上 ・賃上げ要件あり	・投資額1億円以上 ・売上高100億円の実現を目指 す宣言を行っていること ・賃上要件あり	企業の成長・拡大に向けた 新規事業への挑戦、付加価 値額、給与支給総額、事業 所内最低賃金等の要件あり	付加価値額、給与支給総額、事 業所内最低賃金等の要件を全 て満たす3～5年の事業計画書 の策定及び実行	労働生産性、給与支給総額、 事業所内最低賃金等の要件 を全て満たす3～5年の事業 計画書の策定及び実行	労働生産性向上や賃上げ等 の要件を満たす事業計画に 基づいて、販売事業者と共同 で取り組む事業
公募	3次公募 開始：3月10日（月） 締切：4月28日（月）	3月 第1次公募要領公開 開始：5月8日（木） 締切：6月9日（月）	未定	2月 第19次公募要領公開 開始：4月11日（金） 締切：4月25日（金）	3月末 第1回公募終了 (公募回は年3～4回を予定)	随時受付中